

日本共産党 甲府市議団 ニュース

No.38
市政調査報告書
2012・1・30

2011年12月甲府市議会報告

暮らしが大変！だからこそ！ 新年度予算は市民生活重視で！



成人式会場で街頭演説

党市議団は成人式が開かれた総合市民会館前で街頭演説しました。国民が主人公となる政治を拓こうと新成人に訴えました。

まちづくりは市民主人公で

甲府市議会12月定例会での日本共産党の代表質問は石原つよし議員が行い、新年度予算に市民要求の反映を求めて、6項目にわたり質問しました。以下、代表質問を中心に報告します。

ココリ 失敗を 教訓に見直しを

ココリの建設にあつての目的の一つの商業集積は成功していません。松本市での視察内容も紹介しながら商店主・住民を主役にした取り組みにすべきと、商業活性化策の見直しを求めました。



駅南口修景計画 箱物優先再考を

甲府駅南口修景計画は、県の「修景の方向性(素案)」によると、甲府市と山梨県が共同して、駅前広場や平和通りのリニューアルや回遊道路の整備などを行うとしています。現在の市民の願いは医療・福祉の充実、市

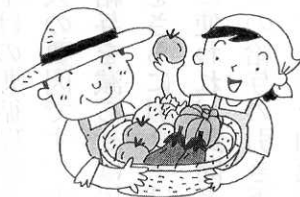
TPPは地域経済に悪影響あたえる

山梨県の調査によっても、農業分野だけでなく地方自治体が地元企業を優先する発注をすること、経済に悪影響をもたらすことが明らかになっています。



TPP参加に市長も反対の意思表示をすべきと質問しました。答弁では「各分野それぞれ、メリット・デメリットがありすが、現段階では、不明確な部分があるとともに、日本の

交渉参加も確定してない状況にあるので、今後、国の動向を注視するとともに、地域経済への影響を適切に把握する中で、判断して参りたい」としました。



防災対策の 充実を！

アクションプログラム ム策定を市独自で

甲府市議会総務常任委員会が行った奈良県橿原(かしはら)市への視察を参考に防災アクションプログラムについて質問しました。アクションプログラム策定は、担当する部署が自ら発想で災害発生時の対応や被害予防を考え、日頃の事務事業の中で実現・実行するものです。



住民主人公がキーワード

党市議団が松本市を視察

党市議団は11月15日、意をつくりながら行った。甲府市のまちづくりでもおおいに参考になると感じました。



松本市役所、2011年11月15日

先進例にならって、甲府市でも策定することを求めました。甲府での震災の心配は液状化による家屋倒壊・閉じ込めです。救助工具の配備や工具を持つ個人宅や事業所を防災マップに掲載することを求めました。当局もその必要性を認め、自主防災組織に指導することを表明しました。

救助工具配備を

答弁は、新たにアクションプログラムを策定するのではなく、現防災計画の見直しで対応するとしていました。

日本共産党甲府市議団



中小河原在住



古上条町在住



朝日在住

石原つよし 内藤しろう 清水ひでとも

市独自の放射線量測定 きめ細かな実施を求める



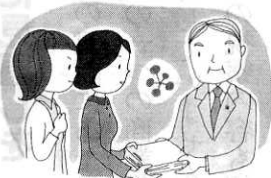
市独自の線量測定、卸売市場の駐車場で、2011年11月22日

6月議会では、学校や保育園、食材を扱う市場などで甲府市独自の放射線量の測定実施を求めました。11月下旬に行われた初回の測定結果は「健康に影響が出ない」とのことでしたが、市民の不安は依然として強いものがあります。また、今回実施された、今回測定がおこなわれなかった小中学校など接補助方式の導入など、国と自治体が責任を負う現行制度を解体し、保育を市場化・産業化しようという、現行の福祉としての保育制度を根本から変えるものです。新システムに対する当局の見解を質問しました。

市立甲府病院放射性医薬品過剰投与問題 請願を全会一致で採択

市立甲府病院が核医学検査で放射性医薬品を過剰投与していた問題で、「過剰投与内部被曝被害者の会」のみなさんから提出された請願が全会一致で採択されました。

請願事項は、①年2回の精密検査の無料実施、②被害児童や家族との継続的な協議の場の設置の2点です。市議会は甲府市に請願



市立甲府病院が核医学検査で放射性医薬品を過剰投与していた問題で、「過剰投与内部被曝被害者の会」のみなさんから提出された請願が全会一致で採択されました。

請願事項は、①年2回の精密検査の無料実施、②被害児童や家族との継続的な協議の場の設置の2点です。市議会は甲府市に請願

れた20カ所にとどまらず、すべての小中学校、保育園、公園、ちびっこ広場、人が多く集まる場所などについても、測定するよう求めました。

答弁では、①当分の間は、この20箇所での調査を定期的に行ない、県のモニタリングポストや市の測定結果に異常値が確認された場合には、調査箇所を拡大する。②個人的な測定要望については内容により適切に対応する、と答えました。

子ども・子育て新システム導入で 保育サービスが後退の心配



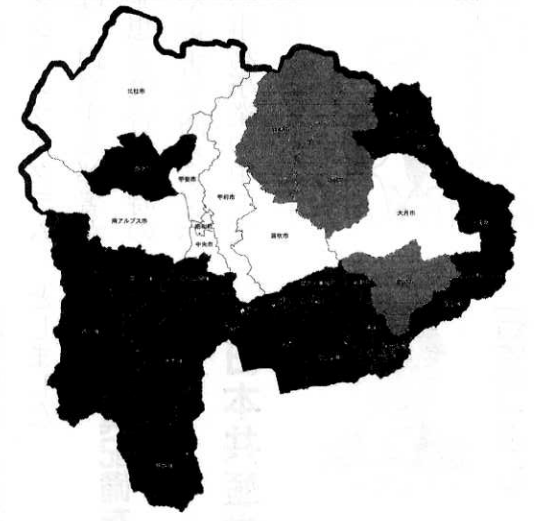
政府が推進している子ども・子育て新システムの問題点は直接契約・直接補助方式の導入など、国と自治体が責任を負う現行制度を解体し、保育を市場化・産業化しようという、現行の福祉としての保育制度を根本から変えるものです。新システムに対する当局の見解を質問しました。

当局は、問題点が指摘されていることは認識しているが、市長会などの動向を見守るとの立場でした。

子どもの医療費無料化するむ 県内過半数で中3まで無料

県内では4月1日現在、外来入院とも中学3年生まで無料としている自治体は15市町村（右図参照）。全国では4月1日現在、19市町村で、高

広がる中3まで医療費無料



- 外来入院とも中3まで医療費無料
韮崎市、上野原市、市川三郷町、富士川町、早川町、身延町、南部町、道志村、西桂町、忍野村、山中湖村、鳴沢村、富士河口湖町、小菅村、丹波山村、(12月1日～富士吉田市)
- ≡入院のみ中3まで無料
都留市、山梨市、甲州市
- それ以下
(2011年12月1日現在、山梨県社保協しらべ)

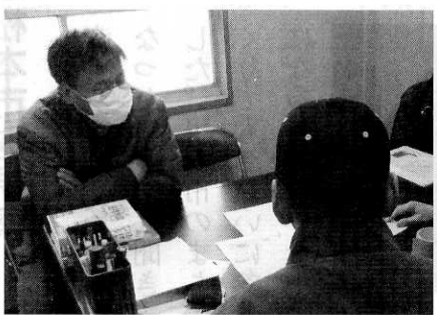
討論 官も民も給料引き下げで 良いのでしょうか？

12月議会では市職員の給与引き下げが行われ、冷え込みをますます助長し、地域経済にも悪影響を与えると反対する討論をしました。

日本の国内総生産の6割は個人消費です。消費低迷→生産・流通減少→賃金引下げの悪循環が不況の最大の要因です。市職員の給与を減らせば民間給与をさらに引き下げ、民間と公務員との給与の引き下げ競争がデフレを加速させ、地域経済をますます冷え込ませます。いまやるべきなのは、消費をあたため、モノが売れるようにすることです。それ、地域経済をますます冷え込ませます。いまや団は議員給与については引き下げるべきと6月議会に減額提案をしましたが、否決されました。

無料 生活相談

不況の中で仕事も家も失う方がたくさんいます。党市議団は、専門家と力を合わせて、生活相談活動や支援に取り組みたいです。ご相談は事務所(電話226・4991)までご一報ください。



相談中の石原議員。カトリック教会で。2011年12月23日